

野菜価格安定対策費補助金交付要綱第15に係る公表について(平成30年度)

基金の名称	基金の額(残額) (単位:百万円)	国費相当額(残額) (単位:百万円)	基金事業の概要	基金事業等の目標
野菜生産出荷安定資金	48,069	19,815	<p>①指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給交付金等を交付。</p> <p>②天候不良等により市場等から、契約取引に係る指定野菜の確保を要する場合等に生産者補給交付金等を交付。</p> <p>③都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、特定野菜等の価格が著しく低落した場合において、価格差補給金等を交付する際に、国費分を補助。</p> <p>④都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、天候不良等により市場等から、契約取引に係る特定野菜等の確保を要する場合等において、価格差補給交付金等を交付する際に、国費分を補助。</p> <p>⑤生産者の負担金及び国からの補助金を機構に資金造成し、価格低落時における市場隔離等の需給調整を実施した場合等に緊急需給調整費用交付金を交付。</p> <p>⑥契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合等に、機構が減少分、掛かり増し経費の一部を補助。</p>	対象野菜の価格が著しく低落した場合の生産者補給交付金等の交付、市場隔離等の需給調整の費用の交付により野菜の生産・出荷の安定等を図り、もって、野菜農家の経営の安定化と消費者への野菜の安定供給に資する。

公募を行った基金事業

基金の名称 (事業名)	給付対象となる事業の採択にあたっての申請方法	申請期限	審査基準	審査体制
野菜生産出荷安定資金 (契約野菜収入確保モデル事業)	平成30年度契約野菜収入確保モデル事業応募書による	<p>第一次公募 平成30年2月5日～平成30年3月5日</p> <p>第二次公募 平成30年4月11日～平成30年5月11日</p> <p>第三次公募 平成30年8月16日～平成30年9月12日</p>	契約野菜収入確保モデル事業に係る事業実施主体審査委員会設置要領による	学識経験者等3名以内 機構職員2名以内 計5名以内